



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月5日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	96,178	8.7	9,763	13.8	10,223	19.9	7,263	16.6
2024年3月期中間期	88,440	7.1	8,582	18.4	8,528	15.4	6,227	20.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 11,860百万円 (18.5%) 2024年3月期中間期 10,007百万円 (28.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	73.92	
2024年3月期中間期	63.38	

1株当たり中間純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	121,837		85,573			70.1
2024年3月期	120,727		79,346			65.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 85,379百万円 2024年3月期 79,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		57.00	57.00
2025年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当37円00銭 記念配当20円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,600	4.9	18,300	6.4	18,000	5.3	12,700	4.1	129.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	101,774,700 株	2024年3月期	101,774,700 株
2025年3月期中間期	3,515,759 株	2024年3月期	3,515,671 株
2025年3月期中間期	98,258,990 株	2024年3月期中間期	98,259,029 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2024年3月期546,100株、2025年3月期中間期546,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2024年3月期中間期546,100株、2025年3月期中間期546,100株含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月6日にライブ配信での機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、T Dnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人旅行者数が過去最高水準で推移する中、8月には経常収支が過去最大の黒字となる等、明るい兆しが一部で見られるものの、世界各国における政治・経済動向並びに中央銀行による金融政策の影響等を受け、金融市場のボラティリティーが非常に高まる場面が増えるとともに、円安傾向の定着や物価上昇に伴う生活コストの上昇等が足元及び今後の経済情勢の見通しの不透明感を引き続き高めており、予断を許さない状況が継続しております。

当社グループの属するパソコン市場は、2021年3月期以降大きなマイナス基調で推移し、出荷台数ベースでの市場規模が当時より半減する等、非常に厳しい状況が継続しておりましたが、当中間連結会計期間における出荷台数は前年同期比で13.2%の増加となり、ようやく底打ち感が鮮明となってまいりました。また、円安傾向の継続等に伴うパソコン製造に係る原材料・部材価格の高止まりの影響も受けた結果、出荷金額は16.8%増加となり、価格面でも前年度を上回りました。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国においては、主要国における選挙の動向やロシア・ウクライナ問題の長期化、中東情勢の緊張の高まりに加え、先行き不透明感から現地企業による設備投資や個人が消費を控える動きが続いており、前年度と同様に不安定な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は96,178百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は9,763百万円(同13.8%増)、経常利益は10,223百万円(同19.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7,263百万円(同16.6%増)と増収増益となり、売上高及び各利益において過去最高を更新いたしました。

なお、第1四半期連結累計期間において保有資産の売却を実施しており、一時的な収益が発生しております。当該資産売却の影響を除く実質ベースの数値においても前年同期比増収増益であり、また各利益については過去最高を更新しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0(受注生産)パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍以降において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、需要の回復が見られる一方で、過度な円安に伴う調達価格の高騰が継続する中、販売価格を慎重に設定しつつも、売上規模の維持及び拡大を目指し、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を展開いたしました。しかしながら、引き続き為替環境の逆風を受けたテックウインド禍が前年同期比で大きな減収減益となったことを主因とし、一時収益の影響を除いた事業全体としては前年同期比減収減益となりました。

海外パソコン関連事業におきましては、欧州及び東南アジアにおける事業環境は引き続き不透明な状況が継続しているものの、現地におけるニーズに迅速に対応した製品・サービス投入等を行った結果、欧州モニタ事業、東南アジア事業ともに前年同期比で増収基調が継続し、各利益面でも期初予想を上回り順調に推移しております。

以上の結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は93,046百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は9,495百万円(同13.1%増)となりました。

なお、保有資産売却の影響を除く実質ベースにおいても、売上高は91,342百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は8,815百万円(同5.0%増)であり、前年同期比増収増益を継続しております。

② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や、積極的な営業施策の結果、増収増益で推移するとともに、コロナ禍以降当該事業の業績を牽引している24時間フィットネス事業が引き続き好調を維持したことから、当事業における当中間連結会計期間の売上高は3,141百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は408百万円(同30.4%増)となり、中間連結会計期間の業績としては売上高及び各利益ともに過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は121,837百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,109百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の営業債権や流動資産のその他に含めて表示している未収消費税等が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は36,263百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,117百万円の減少となりました。これは主に、買掛金等の営業債務や短期借入金及び長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は85,573百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,226百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて18,290百万円減少し、26,884百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は7,114百万円(前年同期比313.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10,191百万円、売上債権の減少額5,182百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額5,472百万円、法人税等の支払額2,958百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は18,100百万円(同2,368.3%増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6,646百万円があったものの、定期預金の預入による支出24,148百万円、有形固定資産の取得による支出439百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は8,958百万円(前年同期は4,306百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額871百万円、長期借入金の返済による支出2,653百万円、配当金の支払額5,627百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、予想される市場動向や営業の状況、パソコン製造に係る原材料・部材調達に係る不透明感等の影響を加味して、2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の中間連結会計期間及び通期の連結業績予想数値に対し、概ね順調に進捗しており、業績予想の修正を必要としない範囲で推移しております。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

当社グループは、2022年5月13日に2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表いたしました。当該中期経営計画において、2022年3月期に増収の一方で減益となった既存事業の収益立て直しへの注力、また事業の更なる拡大を見据えた成長基盤の整備、並びに新たな収益の柱を構築するべく既存事業関連及び新規事業の両分野におけるM&Aやアライアンスを積極的に模索するという、3つの成長戦略の方向性を掲げており、中期経営計画2年目である2024年3月期には各利益が過去最高を更新いたしました。今期においても期初予想通り過去最高益の更新を目指してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,522	48,848
受取手形及び売掛金	22,814	18,346
商品及び製品	21,032	24,966
仕掛品	321	205
原材料及び貯蔵品	9,311	12,134
その他	4,067	2,684
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	106,046	107,161
固定資産		
有形固定資産	9,200	9,152
無形固定資産		
のれん	288	275
その他	1,093	1,090
無形固定資産合計	1,381	1,365
投資その他の資産		
その他	4,151	4,208
貸倒引当金	△51	△52
投資その他の資産合計	4,099	4,156
固定資産合計	14,681	14,675
資産合計	120,727	121,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,537	10,339
短期借入金	8,436	7,331
未払法人税等	1,749	1,685
契約負債	3,220	2,971
製品保証引当金	1,234	1,421
役員株式給付引当金	-	251
その他の引当金	424	458
その他	6,179	5,605
流動負債合計	32,782	30,064
固定負債		
長期借入金	6,535	4,330
退職給付に係る負債	328	336
役員株式給付引当金	251	-
その他	1,482	1,531
固定負債合計	8,599	6,199
負債合計	41,381	36,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,333	9,333
利益剰余金	60,941	62,572
自己株式	△830	△830
株主資本合計	73,312	74,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	30
為替換算調整勘定	5,820	10,390
退職給付に係る調整累計額	17	15
その他の包括利益累計額合計	5,868	10,436
非支配株主持分	165	193
純資産合計	79,346	85,573
負債純資産合計	120,727	121,837

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	88,440	96,178
売上原価	65,999	71,427
売上総利益	22,441	24,751
販売費及び一般管理費	13,859	14,987
営業利益	8,582	9,763
営業外収益		
受取利息	242	566
為替差益	-	48
負ののれん償却額	9	9
受取手数料	23	16
投資有価証券評価益	-	2
その他	39	30
営業外収益合計	314	675
営業外費用		
支払利息	88	183
為替差損	237	-
支払手数料	9	15
投資有価証券評価損	25	-
その他	8	16
営業外費用合計	368	215
経常利益	8,528	10,223
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	164	-
特別利益合計	168	4
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	24
賃貸借契約解約損	5	-
事務所移転費用	0	11
事務所撤退費用	6	0
特別損失合計	12	36
税金等調整前中間純利益	8,684	10,191
法人税、住民税及び事業税	2,350	2,777
法人税等調整額	47	141
法人税等合計	2,397	2,918
中間純利益	6,286	7,273
非支配株主に帰属する中間純利益	59	10
親会社株主に帰属する中間純利益	6,227	7,263

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,286	7,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	-
為替換算調整勘定	3,804	4,589
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	3,720	4,587
中間包括利益	10,007	11,860
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,850	11,830
非支配株主に係る中間包括利益	157	29

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,684	10,191
減価償却費	538	607
のれん償却額	22	22
負ののれん償却額	△9	△9
受取利息及び受取配当金	△242	△566
支払利息	88	183
為替差損益(△は益)	106	92
固定資産売却損益(△は益)	△4	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	△164	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,740	5,182
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,096	△5,472
仕入債務の増減額(△は減少)	2,516	△1,532
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,634	765
未払金の増減額(△は減少)	54	△181
預り金の増減額(△は減少)	45	△285
契約負債の増減額(△は減少)	△406	△249
その他	△790	637
小計	3,449	9,381
利息及び配当金の受取額	241	566
利息の支払額	△44	△333
法人税等の支払額	△2,325	△2,958
法人税等の還付額	399	458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720	7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△24,148
定期預金の払戻による収入	-	6,646
投資有価証券の取得による支出	△16	△9
投資有価証券の売却による収入	164	-
有形固定資産の取得による支出	△523	△439
有形固定資産の売却による収入	4	8
無形固定資産の取得による支出	△312	△116
差入保証金の差入による支出	△44	△148
差入保証金の回収による収入	9	11
貸付けによる支出	△10	△8
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733	△18,100

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,299	△871
長期借入れによる収入	5,854	300
長期借入金の返済による支出	△1,515	△2,653
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△3,260	△5,627
その他	△70	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,306	△8,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,490	1,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,784	△18,290
現金及び現金同等物の期首残高	40,978	45,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,762	26,884

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,661	2,778	88,440	—	88,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	△6	—
計	85,668	2,778	88,446	△6	88,440
セグメント利益	8,396	313	8,709	△127	8,582

(注) 1. セグメント利益の調整額△127百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△492百万円、セグメント間取引消去等365百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,037	3,141	96,178	—	96,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	△9	—
計	93,046	3,141	96,187	△9	96,178
セグメント利益	9,495	408	9,903	△140	9,763

(注) 1. セグメント利益の調整額△140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円、セグメント間取引消去等392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。